令和７(2025)年度事業計画書
令和７(2025)年度収支予算書

公益財団法人栃木県農業振興公社

目次

令和７(2025)年度事業計画書

令和７(2025)年度基本方針・組織体制・事業体系　・・・・・・・・ 1

公益目的事業１（農業基盤整備事業）

Ⅰ　農地集積推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

Ⅱ　畜産・農用地等基盤整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・ 5

公益目的事業２（農業・農村地域を活性化する事業）

Ⅲ　新規就農者育成確保事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

Ⅳ　農業農村活力支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅴ　とちぎ花センター管理運営等事業　・・・・・・・・・・・・・ 14

Ⅵ　なかがわ水遊園管理運営等事業　・・・・・・・・・・・・・・ 19

収益事業・その他事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

令和７(2025)年度収支予算書

Ⅰ　令和７(2025)年度正味財産増減予算書　・・・・・・・・・・ 27

Ⅱ　令和７(2025)年度正味財産増減予算書内訳書　・・・・・・・ 29

Ⅲ　借入金及び借入限度額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

Ⅳ　基本財産等運用方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

資金調達及び設備投資の見込について　・・・・・・・・・・・・・ 31

※　公益目的事業とは、公益認定法に定める 23 種類の公益的な分野に該当する事業で、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」である。

令和７(2025)年度事業計画書

令和７(2025)年度基本方針

公益財団法人栃木県農業振興公社は、栃木県の農業の振興及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与していくため、公社 100 年ビジョンを基本に、改正食料・農業・農村基本計画の理念や方向性と本県農業農村の実態を踏まえながら各種事業に取り組んでいます。

こうした中、令和７(2025)年度においては、以下の事業を積極的に展開して参ります。

農地集積推進事業は、制度改正による農地貸借のバンク事業への一本化に対応するとともに、各市町が策定した地域計画の実現に向け、制度の活用をこれまで以上に推進し、計画的に担い手への農地集積・集約化を推進することで、持続性の高い農業構造の確立を目指していきます。

畜産・農用地等基盤整備事業では、本県畜産の持続的経営の確立に向けて、受益農家の計画的な飼料増産や規模拡大、家畜排せつ物等のリサイクルシステムの維持を図り、事業効果が早期に発現するよう三つの地区で草地造成や施設の整備を進めていきます。

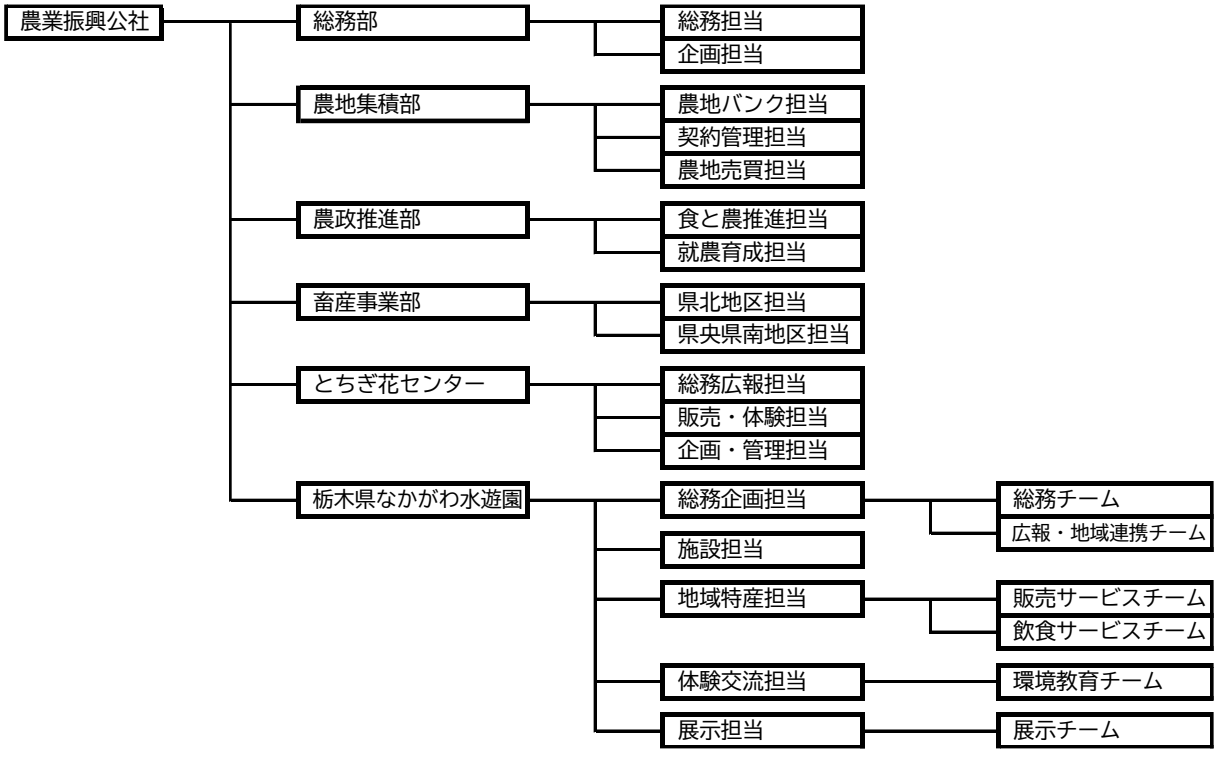
また、農業農村活力支援事業では、農村地域の資源を活用したイノベーションの創出を支援するほか、食とそれを支える農業の重要性の理解促進に向けて、食と農を結ぶ拠点施設であるアグリプラザの機能を活用して、県民意識の更なる醸成に努めて参ります。

さらに、とちぎ農業経営・就農支援センターとして、県内外からの新規就農者の確保育成に取り組むとともに、農業後継者育成基金の運用益を活用し、海外研修に加えて、新たに、雇用就農希望者のチャレンジを支援する事業に取り組んで参ります。

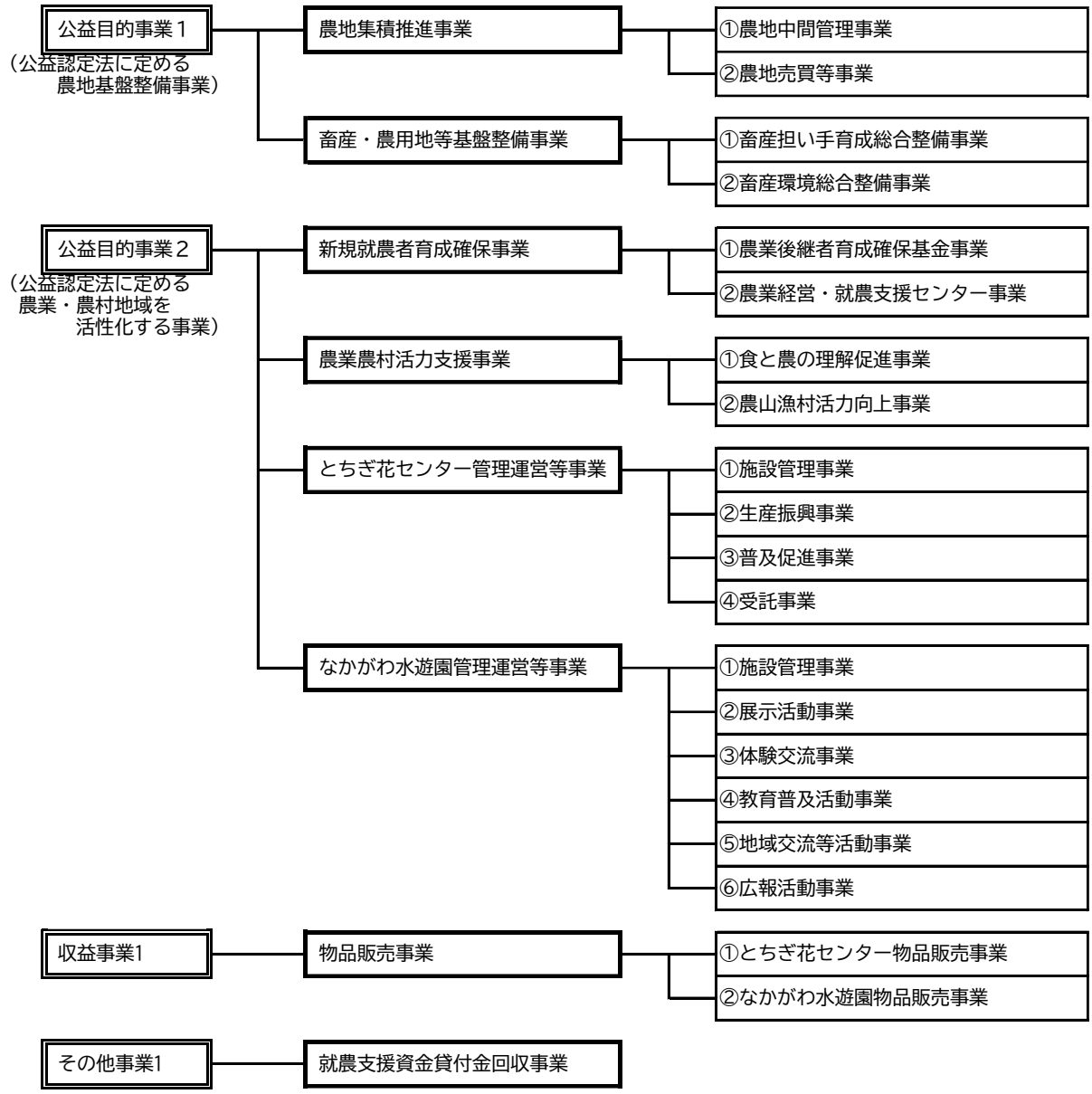
指定管理施設のとちぎ花センター、栃木県なかがわ水遊園においては、これまで培ってきた経験を十分に生かし、安全安心で誰もが楽しめる施設運営に努めることで、県民全体に満足度の高いサービスの提供を図るとともに、近隣施設との積極的な連携により、地域活性化の拠点施設としての役割を果たして参ります。

これらの事業を着実に実施していくため、公社の自律的運営体制の充実・強化に重点を置きながら、職員のモチベーションを向上させるとともに、ＤＸの推進等による働き方改革や処遇改善に取り組んで参ります。

令和７(2025)年度組織体制



令和７(2025)年度事業体系



公益目的事業１：農業基盤整備事業

Ⅰ　農地集積推進事業

本県は、水田が農地面積の約８割を占めており、農業者の高齢化の進行等を踏まえると、担い手への農地集積を一層加速化していく必要がある。そこで、各市町が策定した地域計画の実現に向け、農地中間管理事業及び農地売買等事業を計画的に推進し、持続性の高い農業構造の確立を目指していく。

１　農地中間管理事業　　（公１・１　農地利用集積に関する事業）

県知事の指定を受けた農地中間管理機構（通称：農地バンク）として、地域計画の実現に向けて、担い手等への農地集積・集約化を一層推進するため、農地を貸借する事業を実施する。また、農地の貸借が農地バンク事業に一本化されることから、既存の利用権設定から農地バンク事業への移行を順次推進するとともに円滑な事務の執行を図る。

令和７年度は、新たな事務スキームでの事業運営となるため、県、市町との連携を強化し、農地売買等事業と併せて、個別に説明の場を設けるなどして、理解促進と定着化を目指す。

事業内容	R７目標	R６見込
農地を借受け、集約し、担い手に貸し付ける。	目標面積　6,000ha	借入 1,890ha 貸付 2,250ha
各市町や各市町農業公社等関係機関との業務委託契約等による連携の下、一体的な推進を図る。	業務委託契約件数　39 件	39 件
農業農村整備事業や広域営農システムの実施地区において、事業の活用を推進する。	農地整備事業実施予定地区 及び計画樹立予定地区　30 地区 広域営農システムモデル地域 33 地域	４地区 33 地域
耕作可能な遊休農地を借受け、再生し、担い手へ貸付けを行う。	遊休農地解消面積　17ha	3.7ha
新たな事務スキームによる円滑な事務の執行及び次年度以降の事務量増加見込みに対応できる体制を検討する。	事務担当者説明会　１回 機構集積協力員説明会　１回 市町、農振事務所単位での事務説明　随時実施	

【R 元～R6 実績（R6 は見込み）】

年度		R 元	R２	R３	R４	R５	R６
借入	件数(件)	1,497	1,923	2,358	2,435	2,778	2,700
	面積(ha)	1,031	1,243	1,418	1,534	1,658	1,890
貸付	件数(件)	1,805	2,049	2,616	2,938	3,350	1,700
	面積(ha)	1,150	1,344	1,617	1,875	1,994	2,250
借入累計	件数(件)	8,472	10,387	12,571	14,822	17,331	19,600
	面積(ha)	6,051	7,224	8,547	9,979	11,481	13,000

２　農地売買等事業　　（公１・１　農地利用集積に関する事業）

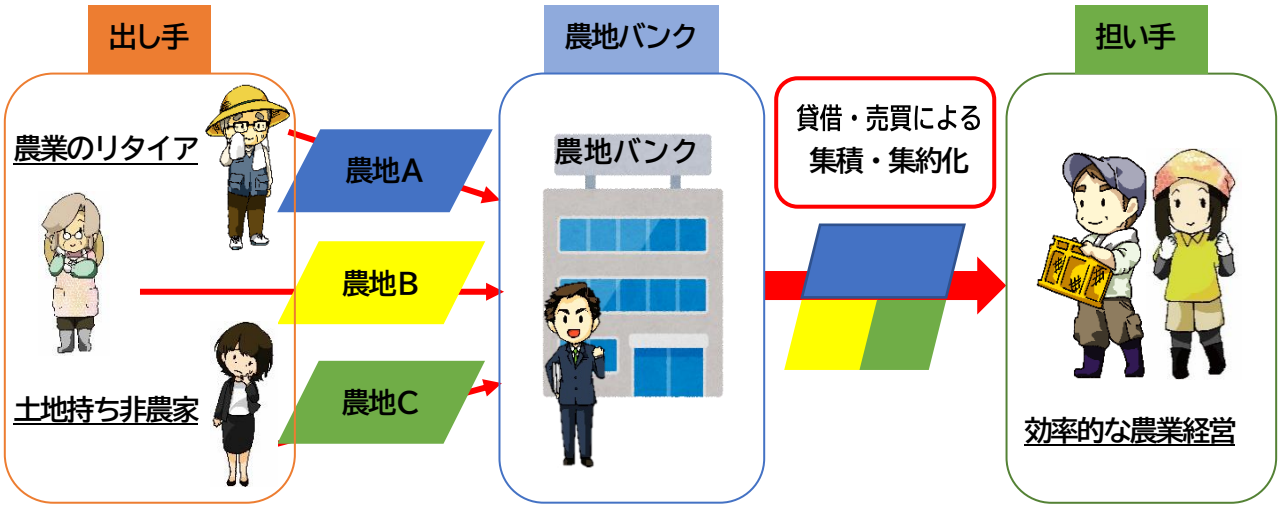
農地中間管理事業の特例事業として、経営規模を縮小する農家から農地を買入れ、規模拡大志向の農家等に売渡しを行うことで、農地集積を促進する。

事業内容	R７目標	R６見込
規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、一時農用地を保有する。	買入件数　300 件 買入面積　150.0ha 金額　601,600 千円	260 件 140.0ha 518,000 千円
規模拡大を志向する認定農業者等に農用地を売渡す。	売渡件数　340 件 売渡面積　169.8ha 金額　687,100 千円	210 件 120.0ha 448,280 千円

【H29～R6 実績（R6 は見込み）】

年度		H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
買入	件数(件)	234	267	250	241	211	232	229	260
	面積(ha)	128.7	141.9	146.0	142.1	106.7	117.8	118.3	140.0
	金額(千円)	631,180	672,972	727,967	645,702	448,047	472,722	449,540	518,000
売渡	件数(件)	227	225	221	219	208	212	199	210
	面積(ha)	132.1	130.9	142.5	137.0	135.6	109.6	122.1	120.0
	金額(千円)	661,496	654,108	701,832	676,633	594,058	449,355	486,238	448,280
参考	買入 10a 単価(千円	490	474	499	454	420	401	380	375

【農地集積推進事業の仕組みのイメージ】



※事業活用のメリット　・農地の相対取引に対する抵抗感の緩和
・農地の出し手と担い手間のタイムラグの解消
・農地の集約による団地化の実現

Ⅱ　畜産・農用地等基盤整備事業

生乳生産量が本州一である酪農をはじめとした本県畜産業の発展を図るため、飼料自給率の向上や畜産農家の持続的経営の確立に向けて、畜産担い手総合整備事業により、草地等の造成や畜舎・堆肥舎等の整備を行う。

また、家畜排泄物等を活用したリサイクルシステムの維持を図るため、畜産環境総合整備事業により施設の改修整備を実施する。

1　畜産担い手育成総合整備事業　　（公１・２　畜産・農用地等基盤整備事業）

生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、以下の２地区において、自給飼料の確保に向けた草地等の造成整備を行うとともに、畜舎や堆肥処理施設等の整備を行う。

<table>
<tr><th>事業内容</th><th>R７目標</th></tr>
<tr><td>【栃木芳賀地区】
芳賀管内３市町(真岡市、市貝町、芳賀町)において、飼料畑の造成整備や農業用施設の整備を行う。

「乾燥舎」</td><td>【R６繰越】
事業費　62,045 千円
牛舎　１棟
堆肥舎　２棟

【R７】
事業費　224,082 千円
飼料畑造成　4.90ha
飼料畑整備　9.50ha
施設用地造成　外構工事
堆肥舎　１棟
飼料庫　１棟
乾燥舎　１棟</td></tr>
<tr><td>【栃木那須地区】
那須管内１市（那須塩原市）において、飼料畑の造成整備や農業用施設の整備を行う。

「飼料畑造成」</td><td>【R７】
事業費　93,500 千円
飼料畑造成　0.30ha
飼料畑整備　6.00ha
施設用地造成　0.30ha
堆肥舎　１棟

「堆肥舎」</td></tr>
</table>

2　畜産環境総合整備事業　　（公１・２　畜産・農用地等基盤整備事業）

茂木地区において家畜排泄物等を活用した地域リサイクルシステムを維持するため、関連する施設や設備の機能保全に向けた修繕や改修を行う。

事業内容	R７目標
【茂木地区】 茂木町が運営する堆肥化施設「美土里館」の機能保全対策工事を行う。	【R７】 事業費　282,420 千円 二次発酵棟　1,279 ㎡ 原料投入棟　195 ㎡ 脱臭棟　393 ㎡ 二次発酵棟設備　一式 脱臭棟設備　一式

「二次発酵棟」

「原料投入棟」

「二次発酵棟攪拌機」

3　総括表

（単位　千円）

事業名	地区名	事業期間	全体事業費	～R６	進捗率	R７	R８～
畜産担い手育成総合整備事業	栃木芳賀	R４～R８	998,300	344,099	34.5%	286,127	368,074
	栃木那須	R６～R10	994,530	14,480	1.5%	93,500	886,550
計			1,992,830	358,579	18.0%	379,627	1,254,624
畜産環境総合整備事業	茂木	R６～R８	592,915	166,993	28.2%	282,420	143,502
合　計			2,585,745	525,572	20.3%	662,047	1,398,126

公益目的事業２：農業・農村地域を活性化する事業

Ⅲ　新規就農者育成確保事業

本県農業の持続的な発展に向けて、県、関係機関と連携しながら相談対応等を実施することで、次代を担う優れた青年農業者の確保・育成や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る。

また、経営サポート支援として専門家派遣等を実施することで、地域農業の中核を担う農業者等の育成を図る。

１　農業後継者育成確保基金事業

県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益を活用し、青年農業者等の資質向上に向けた取組に加えて、雇用就農希望者の新たなチャレンジ雇用を支援することで、本県農業を担う優れた農業後継者の確保育成を図る。

（１）　国際化対応サポート事業　　（公２・１　自主事業）

国際化に対応できる農業者を育成するため、青年農業者や農業高校生等の海外農業研修を支援するとともに、海外短期派遣研修事業を実施する。

事業内容	R７目標	R６見込
【農業学生海外研修支援事業】 農業高校生等の海外農業研修を支援する。	研修生　　１名	０名
【海外長期研修支援事業】 青年農業者等の概ね１年以上の海外農業研修を支援する。	研修生　　１名	０名
【海外短期派遣研修事業】 国際感覚を身に付け、自らの経営発展はもとより地域に貢献できる青年農業者等を育成することを目的に海外短期派遣研修を実施する。 「令和６年度ドイツ・オランダ８日間研修」	研修生　　10 名 派遣先 ヨーロッパ	11 名 派遣先 ドイツ オランダ

（２）　担い手チャレンジ支援事業　　（公２・１　自主事業）

青年農業者等を対象に、農業に関する技術開発や課題解決に向けた新たな取組や活動を支援する。

事業内容	R７目標	R６見込
【経営発展活動支援事業】 県が重点を置く農政課題テーマについて、県と青年農業者が連携して行う調査研究等を支援する。 また、農業高校生グループを対象に、地域農産物を活用した新たな取組等について支援する。 「ねぎの乗用除草剤散布機の開発」	支援対象　４件 （うち農業高校生グループ２件）	４件 （うち農業高校生グループ２件）

（3） 組織活動サポート事業　　（公2・1　自主事業）

青年農業者等による組織活動の活発化を図るため、地域貢献活動や婚活イベント等の取組を支援する。

事業内容	R7目標	R6見込
【組織活動支援事業】 県4HC協議会が行う組織活動の促進や全国組織等が行う研修会に参加する青年農業者等の支援、青年農業者と消費者の交流を深めるための活動などを支援する。 「関東ブロック実績発表会」	支援対象 県4HC協議会	県4HC協議会
【青年農業者地域貢献支援事業】 地区・市町4HC協議会が行う地域貢献活動や子供たちへの農業の理解促進活動、婚活イベントなどの取組を支援する。	支援対象 地区・市町4HC協議会　3地区	1地区

（4） 新規雇用就農促進事業　　（公2・1　自主事業）

新規雇用就農者のさらなる確保･育成を図るため､雇用就農希望者のチャレンジをサポートし、チャレンジ雇用から正社員までの切れ目のない支援を実施する。

事業内容	R7目標
【チャレンジ雇用支援事業】 45 歳未満の雇用就農希望者の農業法人への新たなチャレンジ雇用（契約期間が1か月以上3か月未満の短期雇用契約）を支援する。	支援対象 チャレンジ雇用者　10名
【雇用就農定着支援事業】 チャレンジ雇用後、正社員（期間の定めのない雇用契約）として雇用された雇用就農者の定着を支援する。	支援対象 雇用就農者　10名

2　農業経営・就農支援センター事業

県内外から自営就農､雇用就農､農ある暮らしなど多様な形態で農業に携わる人材を確保するため、市町、ＪＡ等と連携した相談会等により、着実に定着へ繋げていく。また、地域農業の中核を担う農業者等を育成するため、経営サポートチームによる総合的な支援を実施する。

（1） 意欲ある新規就農者等の確保育成事業　　（公2・2　受託事業）

新規就農希望者への相談対応などの就農サポートや地域農業の中核を担う農業者等へ専門家を派遣し、経営発展を支援する。

事業内容	R7目標	R6見込
【就農・経営相談事業】 新規就農相談に随時対応するとともに、大規模な就農相談会であるトチノフェアや移住部局と連携した就農・移住セミナー、新規参入者の体験を直接聞くことができる現地セミナーを開催する。また、経営発展を志向する農業者に対し、各種専門家を派遣する。 「トチノフェア 2024」	トチノフェア　2回150名 就農・移住セミナー 1回 現地セミナー　1回20名 相談件数　270件 （オンライン含む） 専門家派遣数　延べ68回	1回74名 1回13名 260件 49回

（２） 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業　　（公２・２　受託事業）

県内外から農ある暮らしや雇用就農など農業で働く多様な人材を呼び込み、地域への定着を図るため、希望者のニーズに対応したオーダーメイド型の支援を行う。

事業内容	R７目標	R６見込
【オーダーメイド型支援体制構築事業】 首都圏での移住定住イベントを活用し相談会を実施することに加え、農業インターンの実施や「農ある暮らし」の希望者に対してアドバイザー派遣等を行う。 「農作業体験会」	首都圏相談会　３回80名 農業インターンシップ 15名 アドバイザー派遣数 延べ10回 農作業体験会　２回30名	３回77名 ６名 ８回 ２回29名
【雇用就農者確保育成事業】 県外での雇用就農相談会や県内の法人現地見学会を実施する。 「農業法人見学ツアー」	雇用就農相談会 ２回90名 法人現地見学会 ２回40名	 ２回83名 ２回35名

（３） 農業人材力育成総合対策事業　　（公２・１　自主事業）

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農前の研修期間（２年以内）の生活安定に資する資金（年間最大150万円）を交付し、円滑な就農を促進し、定着に向けたサポートを行う。

事業内容	R７目標	R６見込
【新規就農者育成総合対策（就農準備資金・就農準備支援資金）】 県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付する。	交付対象者数　29名 新規　24名 継続　５名	30名 新規　26名 継続　４名

【新規就農者育成総合対策（就農準備資金）実績】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R２	R３	R４	R５	R６
継続対象者数	24	17	11	6	10	3	0	2	4	4
新規採択者数	40	29	40	32	13	1 (11)	6 (３)	14	21	26
交付金額（千円）	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850 (20,550)	9,000 (4,250)	20,125 (2,875)	13,750 (21,875)	24,750 (18,875)

※H27～H28は青年農業給付金（準備型）、H29～R３は農業次世代人材投資事業（準備型）、R４～R６は新規就農者育成総合対策（就農準備資金）。R２～３の(　)は就職氷河期世代の新規就農促進事業、R４～５の(　)内は新規就農者確保緊急対策、R６の(　)内は新規就農者確保緊急円滑化対策（就農準備支援資金）。

Ⅳ　農業農村活力支援事業

命の源である「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民へ伝えるため、農業農村体験を通した理解促進を図るとともに、農村の稼ぐ力を強化するため、地域の魅力と稼ぐ力を最大限引き出し、グローバルビジネスの創出などの農村イノベーションに繋げる。

1　食と農の理解促進事業

多くの県民の参加と食と農の理解の醸成のため、県や関係農業団体、食育ボランティア「とちぎ食育応援団」と連携し、食と農を結ぶ交流拠点である「とちぎアグリプラザ」を核として、各種講座の開催や食と健康を伝える食育活動等を実施する。

（1）　とちぎアグリプラザ管理運営事業　　（公２・１　自主事業）

食料・農業・農村に対する理解を深める活動の拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、利用拡大に向けた「食と農の交流室利用促進」等に取り組む。

事業内容	R７目標	R６見込
【とちぎアグリプラザの管理運営】 （地上３階、延床面積 1,804.72 ㎡） 食と農に関する相談及び情報提供を行う。 「交流イベント」	適正な施設管理と利活用の推進 アグリプラザ利用者 10,000 人	 8,400 人

（2）　食と農の理解促進プロモーション事業　　（公２・１　自主事業）

食と農の重要性の理解と関心を深める情報を発信するとともに、県産農産物を活用した各種講座や年間を通じた農業体験、企業福利厚生としての体験講座等を実施する。

また、食と農の重要性を地域で広める実践活動に取り組む「とちぎ食と農の伝道師」を育成するための講座等を開催する。

事業内容	R７目標	R６見込
いちごの定植から収穫や調理体験など、年間を通した「とちぎ食と農のファン拡大体験講座」を開催する。 生産者と消費者が交流する「農家のまごころ込めて大感謝祭」をとちぎアグリプラザで開催する。 企業福利厚生事業としての体験講座を開催する。 「ファン拡大体験講座」	ファン拡大体験講座 ４回 15 組 30 名 大感謝祭 １回 1,300 人 企業福利厚生事業 食と農体験講座 ２回 30 名	 ５回 15 組 41 名
実践プログラム「つなごう！栃木の食と農実践講座」を開催する。 「梨園での講義・収穫体験」 「とちぎ食と農の伝道師授与」	講座開催　４回 20 名 とちぎ食と農の伝道師育成　20 名	４回 25 名 23 名

事業内容	R7目標	R6見込
県や農業団体等が開催する各種イベントでＰＲ活動を実施する。 「食育イベントへの出展」	ＰＲ活動　　3回	6回

（3） とちぎ食育応援団活用促進事業　　（公2・2　受託事業）

食育を継続的に推進するため、「とちぎ食育応援団※」と連携した出前講座や県産食材をテーマとした調理体験講座を開催するほか、団員の資質向上や食育の普及拡大を目的とした研修会等を実施する。

※食と農の知識を活かし、食文化、県産農産物の調理方や食と健康などを伝える活動をするボランティア

事業内容	R7目標	R6見込
未就学児等を対象にした保育施設における「とちぎっ子食育出前講座」へ応援団を派遣する。 また、新大学生・新社会人等を対象にした「企業・大学向けとちぎ食育出前講座」を開催する。 「大学での出前講座」	応援団員派遣 60 回	70 回
児童とその保護者等を対象とした県産食材や郷土料理の簡単・時短レシピを提案する「食育家庭実践講座」を開催する。 「調理体験講座」	実践講座　　4回 60 組 120 名	4回 54 組 127 名
食育活動のＰＲや情報提供等のための情報誌「食育応援団だより」の作成、保育施設、応援団員、関係機関等へ情報提供を行う。	発行　　1回	1回
とちぎ食育応援団の募集、登録事務及び登録証の作成等を行い、食育活動の知識や実践活動の高度化のため、専門的研修会を開催し、活動の強化・充実を図る。 「食育推進シンポジム」	とちぎ食育応援団 465 名 （令和７年１月末現在 456 名登録） 専門研修会 3回 10 名	460 名

２　農山漁村活力向上事業　　（公２・２　受託事業）

農業者等による６次産業化の取組に加えて、農業と他分野が連携した新ビジネスの創出などによる地域や農林漁業者等の稼ぐ力を強化するため、専門家の派遣や人材育成、ＤＸによる情報発信などにより総合的なサポートを行う。

（１）　農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業　　（公２・２　受託事業）

６次産業化をはじめとする農山漁村発イノベーションに取り組む方々への相談窓口を設置するとともに、経営全体の付加価値を高めるため、県や市町、農業団体と連携して支援を行う。

また、新たな農業や地域活性化の取組を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、ニーズに即した研修会等を開催する。

事業内容	R７目標	R６見込
地域活性化や６次産業化への取組支援として、とちぎプランナー等を派遣し、経営改善戦略など計画達成に向けた支援を行う。 「支援対象者へのプランナー派遣」	支援対象者　　５名 とちぎプランナー派遣　　15 回	14 名 10 回
現地研修を含めた「とちぎ農山漁村発イノベーション実践セミナー」を開催する。 「農泊施設現地研修」	基礎研修　　４回 実践研修　　４回 募集定員　　30 名	講義　４回 現地　４回 30 名

（２）　農山漁村発イノベーション情報発信事業　　（公２・２　受託事業）

情報発信力の強化・充実を図るため、デジタル技術を活用した専門家相談や商談会を実施し、県内外販路のマッチングや農業者へのアドバイス等の支援を行う。

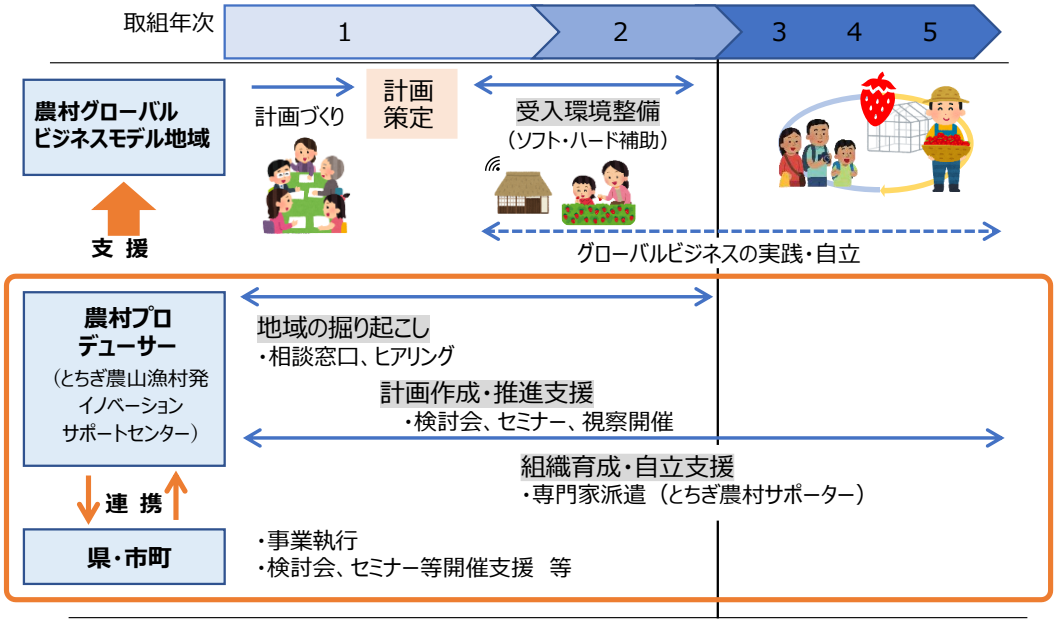
事業内容	R７目標	R６見込
地域活性化や６次産業化に取り組む農業者等に対し、商品開発等の専門家との相談支援や事業取組に関する情報発信の強化・充実を行う。 「事業者取材（HP 掲載）」	専門家相談や商談会　５回	４回

（3） 農村イノベーション創出支援事業　　（公2・2　受託事業）

農村地域における収益向上のため、農村プロデューサーを設置し、インバウンド需要に対応したグローバルビジネス創出や農泊経営等に向けた取組を支援する。

事業内容	R7目標	R6見込
地域のグローバル化や収益向上に取り組む地域に対し、農村プロデューサーを派遣し、農村グローバルビジネス創出計画を支援するとともに、計画づくりや地域の課題解決のために農村サポーターを派遣する。	農村グローバルビジネス創出計画支援 2地域	1地域
農家民宿の開業や農業体験の実践に向けた地域セミナー等を開催する。	地域セミナー　3回 30名	

【農村地域のグローバルビジネス創出等支援】



インバウンド需要にも対応したグローバルビジネス創出を目指す農村地域をサポートするため、「とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター」内に、農村プロデューサーを設置(R6.4.15)しました。

【杉本 宏之 農村プロデューサー】

この取組、簡単に言えば「農泊」を通じて国内外から農村地域に人を呼び込み、にぎわいを取り戻そうというものです。

決まった形はありません。地域の目指す姿・進め方を探るところからお手伝いさせていただきます。

Ⅴ　とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の生産振興と花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が設置した「とちぎ花センター」の管理運営業務を実施する。

運営に当たっては、指定管理申請の基本方針に基づき「生産者との連携による生産振興」と「花とのふれあいによる普及促進」、「栃木県の魅力発信による地域活性化」の３本の柱を軸として取り組むとともに、広く情報を発信することで県内外からの誘客を促進し、地域活性化につなげていく。

１　施設管理事業　　（公２・３　指定管理事業）

（１）　管理建物　鑑賞大温室・展示温室他 17 棟　　6,397 ㎡

（２）　敷地　　花壇等　2.64ha

事業年度	利用者目標		開園日数
	入園者	鑑賞大温室入館者（うち有料入館者）	
令和７年度計画	320,000 人	45,000 人（30,500 人）	310 日
令和６年度見込	300,000 人	44,300 人（30,000 人）	310 日

２　生産振興事業　　（公２・３　指定管理事業）

本県の花の生産振興に向けて、秀品花きの展覧会や県産花きの PR、リンドウ・あじさいの本県オリジナル品種の展示や生産者と連携した主要切り花の実証展示を行うとともに、消費者への花きの情報発信や家庭でできる花の利活用方法の提案を行う。

また、将来の農業の担い手である中学生や農業高校生及び若手生産者組織に対して、花き生産に関わる体験や研修、イベントや交流会の場を提供し、生産者と消費者の交流促進を図る。

事業内容	R７目標	R６見込
【秀品花き展示】 各種展覧会入賞者の生産物等、優れた県産花きの紹介と PR を行う。 「秀品花きの展示」	展示回数　　４回 ５月　春のアレンジメント 10 月　秋のアレンジメント 12 月　シクラメン＆冬の鉢花展覧会 １月　早春のアレンジメント	４回

事業内容	R7目標	R6見込
【県農業総合研究センターとの連携】 あじさいやリンドウなどの本県オリジナル品種の発表展示のほか、試験研究成果や新技術の展示紹介を行う。 「県オリジナル品種のアジサイの展示」	展示紹介　2回 5月　アジサイ展 6月　リンドウ展示	2回
【実証展示】 生産者や種苗会社、各団体と連携し、県内で生産が予定される切花用ユリの品種展示を行い、品種特性や育てやすさなどの情報の提供を行う。 「ユリの品種展示」	展示回数　1回 6-7月　スカシユリ	2回
【活力ある花き生産の推進】 中学生や農業高校生に対して、花き生産に関わる体験や研修の場を提供する。 若手生産者組織のイベントや交流会の場として提供する。 「インターンシップ」	インターンシップ　3校 （中学校、農業高校） 生産者イベント　4回 4月　洋蘭 5月　アジサイ 12月　シクラメン 1月　シンビジウム他	3校 4回
【生産者と消費者の交流】 花センターを会場とした生産者による直売イベントや管理方法の講習会などの交流イベントを行う。 「生産者による講習会」	直売会および講習会　3回 9月　スプレーマム 11月　クリスマスローズ 2月　洋蘭	3回

3　普及促進事業　　（公2・3　指定管理事業）

栃木県の花の拠点施設として、県産花きを使用した植物の魅力を引き出す企画展や花の普及のためのイベントを開催する。また、鑑賞大温室やバラ園、花壇など「感動し魅了される空間」を提供するとともに、植物をテーマとした体験型の教室や花育活動、園芸福祉活動に取り組み、花とのふれあいによる感動体験を提供する。

事業内容	R7目標	R6見込
【鑑賞大温室第1企画展示室企画展】 次のとおり開催する。 ① アジサイ展 ② 木の実と果実展 ③ 食虫植物展 ④ 多肉サボテン展 ⑤ 冬を彩る花展 ⑥ 洋ラン展 「アジサイ展」	企画展開催　6回 ① 5月～6月　22日開催 ② 6月～7月　30日開催 ③ 7月～8月　38日開催 ④ 9月～11月　56日開催 ⑤ 11月～12月　32日開催 ⑥ 1月～4月　73日開催	8回
【鑑賞大温室第2企画展示室企画展】 次のとおり開催する。 ① ヒスイカズラごり推し展 ② あれのタネはコレ展 ③ 植物ラボ展 ④ すみ展 ⑤ 冬の鉢花展覧会 ⑥ 第6回フォトコンテスト 「冬の鉢花展覧会」	企画展開催　6回 ① 4月～5月　52日開催 ② 5月～7月　45日開催 ③ 7月～8月　33日開催 ④ 9月～11月　62日開催 ⑤ 11月～12月　18日開催 ⑥ 1月～3月　77日開催	5回
【花壇の植栽】 ① 大花壇 ボランティアなど県民参加による「みんなの花壇」として、デザインテーマに沿った植栽を行う。 ② ローズガーデン 魅力あるバラ園とするため、適切な維持管理を行うとともに、話題性のある新品種を導入していく。 ③ 中小花壇 農業高校やハンギングバスケット協会と連携したテーマ花壇や新品種花壇など、特徴のある「魅せる花壇」を植栽する。 「ボランティア大花壇植栽」 ④ ボランティアとの協働 バラの専門的な管理を行う「ローズクラブ」と、どなたでも参加できる園内花壇の植栽や園内整備を行う「とちはなクラブ」と協働で管理を行う。	① 植栽回数　3回 ② 維持管理品種　600品種 ③ 植栽回数　2回 ④ 協働回数　延べ98回 2,000名	3回 600品種 内新品種30 2回 延べ100回 2,000名

事業内容	R７目標	R６見込
【体験教室】 ① 体験教室の開催 季節の花の寄せ植えや、フラワーアレンジなどを開催する。 ② 花育教室の開催 子供や親子を対象に花とふれあうきっかけとなる教室を、第３日曜日の家庭の日に合わせて開催する。 「寄せ植え体験」	① 開催回数 15回 360名 ② 開催回数 ５回 120名	15回 320名 ５回 125名
【イベント開催】 花の季節や地域と連携したイベントを開催する。 ① ヒスイカズラフェスタ ② ローズフェスタ ③ ローズ＆ハロウィンフェスタ ④ フラワークリスマス ⑤ 新春の花まつり ⑥ 早春の花まつり その他ミニイベントを開催する。 「ローズシャワー」	開催回数 ６回 ① ３月～５月 40日開催 ② ５月～６月 24日開催 ③ 10月～11月 27日開催 ④ 12月 14日開催 ⑤ １月 11日開催 ⑥ ２月～４月 50日開催	５回
【園芸福祉活動】 特別支援学校や障がい者施設との連携を積極的に行い、園内案内や各種体験を通して植物とふれあう機会を提供する。	園内案内や体験の要望に対して積極的に対応	

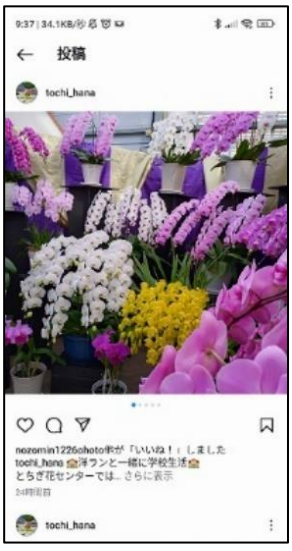
４ 受託事業 （公２・３ 指定管理事業）

花育や花の普及を図るため、次の業務を受託する。

事業内容	R７目標	R６見込
【ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業】 花きの需要拡大を目的とした事業を受託し、来園者や一般消費者が花に親しむきっかけづくりや、花の持つ多様な効果を学習する活動に取り組む。	園芸体験 ４回100名 園外体験 ３回150名	３回90名 ４回141名

5　広報活動

企画展の開催やイベント、花の開花情報等を県内外のマスコミへ情報提供するとともに、ホームページや各種 SNS を活用した積極的な情報発信を行い、入館促進を図る。

事業内容	R７目標	R６見込
【メディア等への情報提供】 ①　新聞記事 （下野新聞、東京新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本農業新聞、栃木南部よみうりタイムス、桐生タイムス） ②　テレビ、ラジオ （NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、とちぎテレビ、FM とちぎ、栃木放送、とちぎケーブル、佐野ケーブル）	発信提供　36 回	35 回
【ホームページ・SNS】 入館促進を図るため、HP や各種 SNS を活用して、幅広い世代やエリアに情報発信を行います。 「ホームページ 」 「X」  「Instagram」	HP 表示回数　90,000 回 X フォロワー数　12,000 人 年間投稿数　240 回 Instagram フォロワー数　2,800 人 年間投稿数　400 回	89,000 回 10,895 人 230 回 2,653 人 390 回

Ⅵ　なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあえる場を提供することで、沿川地域の自然と文化に対する県民の理解を深め、都市と農村の交流を促進することを目的とする。指定管理申請の基本方針に基づき、「地域に人が集まり」、「地域と共に行動し」、「地域の未来を拓く」をキャッチフレーズとして取り組み、安全で安心な誰もが楽しめる広域観光拠点として、県民ニーズを踏まえた沿川地域の活性化と持続的な発展に資する。また、滞在型観光、地域内周遊を促進するため、オリジナリティのある展示や体験のほか、周辺の観光情報などをSNSやWeb広告等を活用して情報発信を行うことで、利用者層のエリアや年代の拡大を図り、より一層の地域活性化を目指す。

1　施設管理事業　　（公２・３　指定管理事業）

（１）　管理建物　おもしろ魚館（展示ゾーン及び体験交流ゾーン）　約 6,000 ㎡

（２）　公園施設　芝生広場・お魚ふれあいステーション・水の広場・公園サービスステーション
約 250,000 ㎡

事業年度	おもしろ魚館入館者目標		開館日数(開園日数)
	入館者	うち有料入館者	
令和７年度計画	270,000 人	186,500 人	310 日(310 日)
令和６年度見込	267,659 人	179,461 人	308 日(308 日)

2　展示活動事業　　（公２・３　指定管理事業）

「那珂川から世界の川、そして憧れの海へ」をテーマに、自然環境や生物多様性を伝えるため、那珂川とアマゾン川の魚類展示を中心に、植物、両生類、爬虫類などが一体となった生息環境を再現した展示を行う。また、展示の魅力向上、施設の長寿命化、既存設備の再利用の観点から、那珂川コーナーの新しい大型水槽改修のための準備を行う。さらに、利用者の満足度向上を図るため、情報量を増やしつつ分かりやすくするための解説板等のデジタル化や、展示効果向上のための水槽照明設備の整備も行う。

事業内容	R７目標	R６見込
【常設展示】 地域に生息する水生生物への興味や関心を深めると共に、世界中の生物多様性の素晴らしさを体感できる展示を行うため、那珂川やアマゾン川の魚類を中心に、水生昆虫、両生類、爬虫類、鳥類、哺乳類等の生物展示を行う。	展示種数　360 種	355 種

事業内容	R７目標	R６見込
【企画展】 R７春：ベビっこライフ R７夏：地球最強展（仮） R７冬：ライトアクアリオ（仮） R８春：the SAKANA（仮） 「R７春の企画展　ベビっこライフ」	開催日数　計142日 春　～5/6　32日開催 夏　7/18～8/31　45日開催 冬　11/21～1/18　50日開催 春　3/13～　15日開催	179日
【特別展示】 干支や雛祭り、大阪万博にちなんだ生物など季節感や時勢にあわせた展示や、県内で発見された貴重な生物を特別展示することで、生き物への興味と関心を深めるとともに、大人の利用促進にもつながる話題を創出することで誘客を図る。	特別展示開催　6回	7回
【展示解説プログラム】 水族館の裏側をガイドするバックヤードツアーやピラルクー等の給餌解説を行うとともに、分かりやすく情報を伝えるために解説板等のデジタル化を推進する。また、各飼育員が独自の視点で利用者へ伝えるスタッフトリビアを設置する。 「スタッフトリビア」	ツアー　8回/月 1,200人 給餌解説　25回/月 スタッフトリビア　50回	8回/月 1,100人 25回/月 43回
【調査・研究】 那珂川流域の生物相調査やミツバヤツメの産卵場調査など、地域の生物や自然環境に関する調査はもとより、ミヤコタナゴやイトヨなど希少生物の繁殖技術の研究にも取り組む。	生物相調査実施　12回	17回

３　体験交流事業　　（公２・３　指定管理事業）

地域の滞在型観光のコンテンツの一つとしての役割を担うため、周辺施設との連携体験のほか、農村の文化や様々な地域資源を活用した水族館ならではの体験など楽しみながら学ぶことができる1,012回の多様な体験講座や釣り体験を企画運営する。

事業内容	R７目標	R６見込
【創作工房】 幅広い年齢層を対象に、烏山和紙や竹細工など地域の伝統文化を気軽に体験できる講座のほか、石や花など自然物を材料にした講座などを開催する。さらに、従来よりも完成度の高い作品が作れる大人向け講座を開催する。 「竹とんぼ作り」	講座開催　398回 5,314名	406回 5,889名

事業内容	R７目標	R６見込
【味わい工房】 田舎まんじゅうや柏餅など昔ながらのお菓子や地粉を使ったピザやソーセージ作りなど、地域資源を活用した体験に加え、水族館らしく生物をモチーフにしたスイーツなどの料理講座を開催する。	講座開催　245回 2,904名	211回 2,584名
【おさかな研究室】 ズーコン釣りや砂金取りなど川での体験のほか、生き物の解剖実験やウミホタル発光実験など、生き物への理解を深められる講座を開催する。また、透明標本作りなど大人向けの講座も開催する。 「砂金取り体験」	講座開催　369回 4,943名	428回 5,739名
【釣り池】 通年の五目釣りや冬季は特産のヤシオマス、銀桜サーモンなどのマス釣り、夏季はザリガニ釣りなど、子どもから大人まで楽しめる釣り体験を開催し、栃木の水産業の振興や釣りの魅力の普及に繋げる。また、平日の利用促進者増のための新たな釣りや体制を検討する。 「釣り池」	体験者数 五目釣り　12,400名 マス釣り　1,830名 ザリガニ釣り1,100名	 12,465 名 1,296 名 1,257名
【コンクール等】 水遊園の思い出を写真で募集する写真コンテスト（一般対象）を開催する。また、来園時の出来事を絵画で募集する写生コンクール（小学生対象）を開催する。 「写生コンクール」	写真コンテスト　１月 写生コンクール　10月	

４　教育普及活動事業　　（公２・３　指定管理事業）

これまで水遊園で培ってきたノウハウと地域資源やネットワークを複合的に活用することで、改めて環境教育拠点としての機能を発揮し、地域の自然環境を次世代へつなぐために、地域の自然と SDGs について体験や学びを提供する新たな事業に取り組む。

事業内容	R７目標	R６見込
【教育機関連携プログラム】 来園団体や地域の小学校等を対象に、地域の環境とSDGsに関するガイダンスといった環境教育プログラムの実施や活動支援を行う。	プログラム実施 10 回 450 名 ワークシート作成４回	14 回 558 名 ２回
【地域連携環境保全活動事業】 地域の自治体や関係団体等とともに、希少生物の保護活動や外来生物の駆除活動に取組む。また、「みんなの那珂川プロジェクト」として、地域の環境保全の普及啓発と住民の郷土愛を育むため、流域の各種団体と連携し、沿川の清掃活動や外来植物の駆除を行う。 「みんなの那珂川プロジェクト」	保護・駆除活動実施 10 回 生き物調査講師 10 回 450 名 清掃活動　３回 200 名	 ７回 14 回 582 名 ５回 246 名

事業内容	R７目標
【環境教育拠点整備事業】 ①　ビオトープ整備 　将来的な環境省の自然共生サイトへの認定登録を目指し、園内の環境教育拠点としてビオトープを整備するため、仕様の確定および設計を行う。 ②　虫取り原っぱ整備 　候補地の環境や生物相の調査を実施する。 ③　アクション掲示板（仮） 　水遊園の環境教育活動の募集や報告のほか、那珂川流域や世界各地の自然環境のリアルな現状を水遊園アクション掲示板(仮)で来館者に共有し、SDGsをはじめとした啓発につなげる。	①　ビオトープ 仕様確定　９月 設計委託　10 月 ※R８年度造成、運用開始 ②　虫取り原っぱ 候補地生物調査　４回 ③　掲示板 運用開始　５月

５　地域交流等活動事業　　（公２・３　指定管理事業）

なかがわ水遊園が那珂川沿川地域活性化の拠点施設としての一翼を担うため、自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地場産業や観光等の地域振興を図る。地域資源の積極的な紹介や集客につながるイベント・企画を通じて、ヒト・モノ・コトが融合した持続的に発展できる地域社会の構築に資する。

事業内容	R７目標	R６見込
【那珂川大感謝祭】 地域の商工観光団体や那珂川あゆ街道などとの連携により周辺施設の紹介や地域情報発信等を行う。 「那珂川大感謝祭」	開催時期　９月	
【那珂川いいとこ応援＆探検隊】 「那珂川いいとこ応援＆探検隊：NiCE！」として周辺施設、名所、グルメなどスタッフが取材した情報を観光情報掲示板やホームページ、SNSで発信する。	掲示板　60 件 HP 掲載　40 件 SNS 等情報発信 36 回	62 件 43 件 22 回
【那珂川三十六景】 那珂川あゆ街道推進協議会等と連携し、地域内周遊の起点となるよう那珂川流域のビュースポットを名所として選定し、情報発信する。	関係者との検討会 フォトコンテスト等 企画実施	
【地域イベント共催】 地域団体等との連携企画として地域周遊自転車イベント「ツール・ド・大那」や公園内での「グラウンドゴルフ大会」などを開催する。 「ツール・ド・大那」	共催イベント 18 回	24 回
【地域イベント誘致】 天狗王国まつりなど地域の自治体や各種団体等による地域イベントの会場として水遊園を積極的に活用してもらうことで地域連携強化を図る。 「おおたわらコーヒーピクニック」	誘致イベント　10回	13 回

６　広報活動事業　　（公２・３　指定管理事業）

水遊園及び周辺地域の魅力ある情報を的確かつ効果的に発信し、水遊園の知名度向上及び集客促進を図る。広報手段については、県南に位置する「とちぎ花センター」との連携を図りながら、従来のチラシ等の小学生全員への配布など紙媒体のほか、大人世代や県外在住者など、これまで以上に幅広い方々に水遊園の魅力や地域の情報を届けるため、公式ホームページを中心に、SNS 投稿や WEB 広告を活用する。併せて、YouTube での動画配信に取り組むことで魅力度、期待値を高め、さらなる誘客を図る。

また、より魅力的な施設となるため、遠足など団体利用者のアンケートをはじめとする利用者ニーズの収集を行い、サービス向上及び改善に努める。

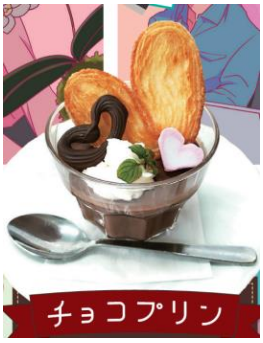
事業内容	R７目標	R６見込
【ホームページ】 水遊園や周辺地域への誘客を図るため、展示情報、体験やイベント募集、地域周遊おすすめプランなどの魅力を発信するメイン媒体として運用する。また、WEB広告やSNSを活用し、ホームページへのアクセスを促進します。 「トップページ」 「地域情報」	HP 表示回数 270 万回	248 万回
【SNS・動画配信等】 来園動機を高めるために、XやInstagramなどのSNSおよび動画配信を活用し、水遊園の情報や魅力を幅広い世代やエリアに発信します。 「X」 「Instagram」	X フォロワー 15,000 人 年間投稿数 900 回 Instagram フォロワー 6,000 人 年間投稿数 240 回 YouTube 年間配信数 36 回	 13,300 人 700 回 4,700 人 100 回 20 回
【園外出展】 地域の集客施設やイベントにキャラクターグリーティングなどで出展し、水遊園のPRを行うことで、集客および地域連携の強化につなげる。 「なかっぴーグリーティング」	出展回数　20 回	18 回

収益事業１

Ⅰ　物品販売事業

とちぎ花センター及びなかがわ水遊園で、関連商品や飲食物の販売を行い、来園者に対しサービスの提供に努める。

（１） とちぎ花センター物品販売事業

事業名	事業内容	R７目標	R６見込
１　花き類販売事業	県内産花きや季節の花などの販売を行う「とちはなちゃんのおはな屋さん」の運営を行う。 「お花やさん」	年間収益 5,200 千円	3,387 千円
２　飲食施設事業	来園者に飲み物や食事を提供する「花カフェ」の運営を行う。  「オリジナルメニュー：チョコプリン」	年間収益 3,765 千円	3,650 千円
３　体験等開催事業	寄せ植えなどの体験ができる「体験講座」の開催と、バラの管理や草木染、生産者による講座など、より専門的に学べる「とちはなカレッジ」を開催する。 「体験教室」	年間収益 5,041 千円	3,862 千円

（2） なかがわ水遊園物品販売事業

事業名	事業内容	R７目標	R６見込
１　ショップ事業	魚や地域に関するグッズ等を販売するミュージアムショップ「フィッシュパル」の運営を行う。 「地域商品の販売」	年間収益 17,654千円 客単価 2,130円	 11,826千円 2,080円
２　喫茶事業	テイクアウトメニュー（軽食や６次化商品等地元食材を使用したカレーやホットドッグ、果実のジュース等）を提供する「アマゾンカフェ」の運営を行う。 「前田牧場のライスバーガー」	年間収益 3,088千円 客単価 1,320円	 3,232千円 1,500円
３　屋外売店事業	手打ちそばやヤシオマスなど、地場産食材の提供を「味処ゆづかみ」及び「つり池キッチン」にて行う。 「地場産手打ちそば」 「ヤシオマスフライ」	年間収益 3,154千円 客単価 味処ゆづかみ 1,130円 つり池キッチン 700円	 1,667千円 1,165円 740円

その他事業１

Ⅰ　就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」（平成26年４月１日廃止）に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施する。

【事業計画を着実に実施していくための取組】

1　自律的運営体制の充実及び強化

事業計画を着実に実施していくため、公社の自律的運営体制の充実及び強化に重点を置き、職員の意識改革、組織体制の強化、幅広い情報発信に取り組む。

事業内容	R7目標
【働き方改革（DX 推進）】 ① 各種業務の電子化及び AI 活用による効率化に向けて、M365 の活用方法を中心にマニュアル化し、定期的に職員へ周知する。 ② R６年度に改修した新たな HP と SNS を連動させ、イベント周知や各事業の理解促進についての投稿内容を充実させるとともに作成時間の短縮を図る。 「Instagram」	周知回数　年４回 X発信回数　年60回 Instagram発信回数　年60回
【情報発信】 DX 推進による情報発信に加え、公社の更なる認知度向上を図るため、公社通信として「とちアグ」を発行する。 「とちアグ創刊号」 「とちアグ第２号」	発行回数　年３回
【コスト意識の醸成】 各事業における人件費を意識し、DX 推進による勤怠管理システムを活用した超勤事前命令、結果の報告及び定期的な検証を徹底することで、コスト意識を持ったメリハリのある効率的な業務の推進を図る。	検証回数　年４回
【組織体制の強化（処遇改善）】 ① 公社の安定経営に向けて、職員任用替えの検討を行う。 ② 若手職員のフォローアップ推進のため、互いが交流できる場を設置し、悩みや不安を解消することで、公社への定着を図る。 ③ メリハリのある効率的な業務の推進を図るため、ノー残業デーを設定する。	実施回数　年４回 実施回数　週１回

【あぐりん】

【とちはなちゃん】

【なかっぴー&こなっぴー】

令和７(2025)年度収支予算書
Ⅰ　正味財産増減予算書
令和７(2025)年４月１日から令和８(2026)年３月31日まで

（単位：円）

	科　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（A-B）
1	Ⅰ一般正味財産増減の部			
2	１．経常増減の部			
3	(1)経常収益			
4	基本財産運用益	12,000	12,000	0
5	基本財産受取利息	12,000	12,000	0
6	特定資産運用益	11,406,000	10,300,000	1,106,000
7	特定資産受取利息	11,406,000	10,300,000	1,106,000
8	事業収益	2,663,430,000	2,319,888,000	343,542,000
9	農地中間管理事業収益	1,006,980,000	901,796,000	105,184,000
10	農地売買等事業収益	709,030,000	505,992,000	203,038,000
11	新規就農者育成確保事業収益	18,862,000	19,813,000	△ 951,000
12	農業後継者育成確保基金事業収益	0	0	0
13	農業経営・就農支援センター事業収益	18,862,000	19,813,000	△ 951,000
14	農業農村活力支援事業収益	20,405,000	19,379,000	1,026,000
15	食と農の理解促進事業収益	1,927,000	1,288,000	639,000
16	農山漁村活力向上事業収益	18,478,000	18,091,000	387,000
17	とちぎ花センター管理運営等事業収益	161,405,000	161,935,000	△ 530,000
18	なかがわ水遊園管理運営等事業収益	506,788,000	489,695,000	17,093,000
19	とちぎ花センター物品販売事業収益	75,340,000	71,478,000	3,862,000
20	なかがわ水遊園物品販売事業収益	164,620,000	149,800,000	14,820,000
21	受託事業収益	0	0	0
22	受取県補助金	259,041,000	226,708,000	32,333,000
23	受取市町補助金	406,354,000	439,728,000	△ 33,374,000
24	受取負担金	322,467,000	314,298,000	8,169,000
25	受取寄付金	3,525,000	2,998,000	527,000
26	受取寄附金振替額	3,525,000	2,998,000	527,000
27	事業外収益	64,000	65,000	△ 1,000
28	雑収入	64,000	65,000	△ 1,000
29	経常収益計	3,666,299,000	3,313,997,000	352,302,000
30	(2)経常費用			
31	事業費	3,650,670,000	3,307,110,000	343,560,000
32	農地中間管理事業支払賃借料	1,008,407,000	906,476,000	101,931,000
33	農地売買事業用地費	677,000,000	475,000,000	202,000,000
34	農地売買等事業支払利息	207,000	322,000	△ 115,000
35	役員報酬	14,951,000	13,327,000	1,624,000
36	嘱託報酬	229,133,000	191,712,000	37,421,000
37	その他報酬	4,554,000	3,654,000	900,000
38	職員給与	180,372,000	193,191,000	△ 12,819,000
39	法定福利費	75,909,000	72,745,000	3,164,000
40	退職給与費用	14,777,000	15,405,000	△ 628,000
41	賃金	86,213,000	72,725,000	13,488,000
42	報償費	6,854,000	8,442,000	△ 1,588,000
43	旅費	3,334,000	2,859,000	475,000
44	福利厚生費	1,906,000	2,078,000	△ 172,000
45	食糧費	537,000	598,000	△ 61,000
46	消耗品費	52,312,000	51,720,000	592,000
47	燃料費	12,617,000	11,635,000	982,000
48	印刷製本費	8,873,000	11,126,000	△ 2,253,000
49	光熱水費	85,379,000	93,377,000	△ 7,998,000
50	修繕費	16,700,000	18,650,000	△ 1,950,000
51	通信運搬費	7,692,000	6,777,000	915,000
52	広告宣伝費	5,582,000	5,744,000	△ 162,000
53	手数料	19,450,000	15,719,000	3,731,000
54	保険料	1,601,000	1,306,000	295,000

	科　　目	令和７年度（Ａ）	令和６年度（Ｂ）	増減（Ａ-Ｂ）
55	委託料	258,435,000	219,465,000	38,970,000
56	地代家賃	3,382,000	3,375,000	7,000
57	使用料及び賃借料	19,691,000	17,990,000	1,701,000
58	工事請負費	621,620,000	661,686,000	△ 40,066,000
59	商品仕入れ	128,921,000	125,466,000	3,455,000
60	負担金	3,826,000	4,634,000	△ 808,000
61	補助金等交付金	47,920,000	47,790,000	130,000
62	租税公課費	49,404,000	46,433,000	2,971,000
63	減価償却費	3,111,000	5,683,000	△ 2,572,000
64	管理費	2,028,000	3,152,000	△ 1,124,000
65	役員報酬	82,000	42,000	40,000
66	嘱託報酬	231,000	132,000	99,000
67	職員給与	380,000	299,000	81,000
68	法定福利費	125,000	93,000	32,000
69	退職給付費用	25,000	29,000	△ 4,000
70	賃金	68,000	22,000	46,000
71	報償費	160,000	456,000	△ 296,000
72	旅費	48,000	48,000	0
73	交際費	50,000	50,000	0
74	福利厚生費	79,000	71,000	8,000
75	食糧費	16,000	16,000	0
76	消耗品費	240,000	151,000	89,000
77	印刷製本費	51,000	46,000	5,000
78	光熱水費	6,000	4,000	2,000
79	通信運搬費	41,000	48,000	△ 7,000
80	手数料	13,000	6,000	7,000
81	保険料	1,000	1,000	0
82	委託料	16,000	1,510,000	△ 1,494,000
83	使用料及び賃借料	59,000	19,000	40,000
84	負担金	80,000	62,000	18,000
85	租税公課	257,000	47,000	210,000
86	減価償却費	0	0	0
87	経常費用計	3,652,698,000	3,310,262,000	342,436,000
88	評価損益等調整前当期経常増減額	13,601,000	3,735,000	9,866,000
89	基本財産評価損益等	0	0	0
90	特定資産評価損益等	0	0	0
91	投資有価証券評価損益等	0	0	0
92	評価損益等計	0	0	0
93	当期経常増減額	13,601,000	3,735,000	9,866,000
94	２　経常外増減の部			
95	（１）経常外収益	0	0	0
96	経常外収益計	0	0	0
97	（２）経常外費用	0	0	0
98	経常外費用計	0	0	0
99	当期経常外増減額	0	0	0
100	他会計振替額	0	0	0
101	当期一般正味財産増減額	13,601,000	3,735,000	9,866,000
102	一般正味財産期首残高	412,978,169	450,452,761	△ 37,474,592
103	一般正味財産期末残高	426,579,169	454,187,761	△ 27,608,592
104	Ⅱ指定正味財産増減の部			
105	受取寄附金等	140,000	120,000	20,000
106	一般正味財産への振替額	2,978,000	2,998,000	△ 20,000
107	当期指定正味財産増減額	△ 2,838,000	△ 2,878,000	40,000
108	指定正味財産期首残高	986,309,509	986,189,509	120,000
109	指定正味財産期末残高	983,471,509	983,311,509	160,000
110	Ⅲ正味財産期末残高	1,410,050,678	1,437,499,270	△ 27,448,592

※ 令和５年度期末正味財産残高　1,399,287,678

Ⅱ　正味財産増減予算書内訳表

令和７(2025)年度

令和７(2025)年４月１日から令和８(2026)年３月31日まで

（単位：円）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
科　　目	公益目的事業会計													収益事業等会計						
	公益目的事業１				公益目的事業２									収益事業１	その他事業					
	農地集積推進事業				新規就農者育成確保事業		農業農村活力支援事業													
	農地中間管理事業	農地売買事業	畜産・農用地等基盤整備事業	公１事業計	農業後継者育成確保基金事業	農業経営・就農支援センター事	食と農の理解促進事業	農山漁村活力向上事業	とちぎ花センター管理運営等事業	なかがわ水遊園管理運営等事業	公２事業計	共通	公益目的事業計	物品販売事業	貸付資金回収事業	共通	収益事業計	法人会計	内部取引消去	合計
1 Ⅰ一般正味財産増減の部																				
2 １．経常増減の部																				
3 (1)経常収益																				
4 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	12,000
5 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0		0	0	6,000	0	12,000
6 特定資産運用益	0	0	0	0	8,813,000	0	0	0	0	0	8,813,000	2,499,000	11,312,000	0	0	92,000	92,000	2,000	0	11,406,000
7 特定資産受取利息	0	0	0	0	8,813,000	0	0	0	0	0	8,813,000	2,499,000	11,312,000	0	0	92,000	92,000	2,000	0	11,406,000
8 事業収益	1,006,980,000	709,030,000	0	1,716,010,000	0	18,862,000	1,927,000	18,478,000	161,405,000	506,788,000	707,460,000	0	2,423,470,000	239,960,000	0	0	239,960,000	0	0	2,663,430,000
9 農地中間管理事業収益	1,006,980,000	0	0	1,006,980,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,006,980,000	0	0	0	0	0	0	1,006,980,000
10 農地売買等事業収益	0	709,030,000	0	709,030,000	0	0	0	0	0	0	0	0	709,030,000	0	0	0	0	0	0	709,030,000
11 新規就農者育成確保事業収益	0	0	0	0	0	18,862,000	0	0	0	0	18,862,000	0	18,862,000	0	0	0	0	0	0	18,862,000
12 農業後継者育成確保基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 農業経営・就農支援センター事業収益	0	0	0	0	0	18,862,000	0	0	0	0	18,862,000	0	18,862,000	0	0	0	0	0	0	18,862,000
14 農業農村活力支援事業収益	0	0	0	0	0	0	1,927,000	18,478,000	0	0	20,405,000	0	20,405,000	0	0	0	0	0	0	20,405,000
15 食と農の理解促進事業収益	0	0	0	0	0	0	1,927,000	0	0	0	1,927,000	0	1,927,000	0	0	0	0	0	0	1,927,000
16 農山漁村活力向上事業収益	0	0	0	0	0	0	0	18,478,000	0	0	18,478,000	0	18,478,000	0	0	0	0	0	0	18,478,000
17 とちぎ花センター管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	161,405,000	0	161,405,000	0	161,405,000	0	0	0	0	0	0	161,405,000
18 なかがわ水遊園管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506,788,000	506,788,000	0	506,788,000	0	0	0	0	0	0	506,788,000
19 とちぎ花センター物品販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,340,000	0	0	75,340,000	0	0	75,340,000
20 なかがわ水遊園物品販売等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,620,000	0	0	164,620,000	0	0	164,620,000
21 受託事業収益				0									0				0			0
22 受取県補助金	184,377,000	18,912,000	0	203,289,000	0	48,746,000	7,006,000	0	0	0	55,752,000	0	259,041,000	0	0	0	0	0	0	259,041,000
23 受取市町補助金	0	0	406,354,000	406,354,000	0		0	0	0	0	0	0	406,354,000	0	0	0	0	0	0	406,354,000
24 受取負担金	0	0	321,896,000	321,896,000	0		571,000	0	0	0	571,000	0	322,467,000	0	0	0	0	0	0	322,467,000
25 受取寄付金	0	0	0	0	3,525,000	0	0	0	0	0	3,525,000	0	3,525,000	0	0	0	0	0	0	3,525,000
26 受取寄附金振替額	0	0		0	3,525,000	0	0	0	0	0	3,525,000	0	3,525,000	0	0	0	0	0	0	3,525,000
27 事業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	0	64,000
28 雑収入	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	64,000	0	64,000
29 経常収益計	1,191,357,000	727,942,000	728,250,000	2,647,549,000	12,338,000	67,608,000	9,504,000	18,478,000	161,405,000	506,788,000	776,121,000	2,505,000	3,426,175,000	239,960,000	0	92,000	240,052,000	72,000	0	3,666,299,000
30 (2)経常費用				0																
31 事業費	1,194,040,000	727,130,000	739,220,000	2,660,390,000	12,338,000	72,464,000	15,208,000	18,638,000	170,098,000	496,788,000	785,534,000	0	3,445,924,000	204,744,000	2,000	0	204,746,000	0	0	3,650,670,000
32 農地中間管理事業支払賃借料	1,008,407,000	0	0	1,008,407,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,008,407,000	0	0	0	0	0	0	1,008,407,000
33 農地売買事業用地費	0	677,000,000	0	677,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	677,000,000	0	0	0	0	0	0	677,000,000
34 農地売買等事業支払利息	0	207,000	0	207,000	0	0	0	0	0	0	0	0	207,000	0	0	0	0	0	0	207,000
35 役員報酬	1,092,000	0	2,184,000	3,276,000	0	0	0	0	5,155,000	6,329,000	11,484,000	0	14,760,000	191,000	0	0	191,000	0	0	14,951,000
36 嘱託報酬	42,412,000	8,884,000	19,823,000	71,119,000	0	3,952,000	2,950,000	5,405,000	29,360,000	95,130,000	136,797,000	0	207,916,000	21,217,000	0	0	21,217,000	0	0	229,133,000
37 その他報酬	0	0	0	0	0	0	0	4,002,000	0	552,000	4,554,000	0	4,554,000	0	0	0	0	0	0	4,554,000
38 職員給与	25,279,000	7,228,000	31,364,000	63,871,000	469,000	14,778,000	3,308,000	3,807,000	37,941,000	55,311,000	115,614,000	0	179,485,000	887,000	0	0	887,000	0	0	180,372,000
39 法定福利費	11,564,000	2,970,000	8,945,000	23,479,000	78,000	4,086,000	2,609,000	364,000	14,307,000	26,536,000	47,980,000	0	71,459,000	4,450,000	0	0	4,450,000	0	0	75,909,000
40 退職給与費用	2,407,000	1,198,000	2,557,000	6,162,000	0	1,360,000	204,000	36,000	2,385,000	4,570,000	8,555,000	0	14,717,000	60,000	0	0	60,000	0	0	14,777,000
41 賃金	2,491,000	3,180,000	1,808,000	7,479,000	0	0	40,000	0	22,570,000	25,651,000	48,261,000	0	55,740,000	30,473,000	0	0	30,473,000	0	0	86,213,000
42 報償費	760,000	278,000	139,000	1,177,000	0	1,861,000	691,000	2,115,000	763,000	183,000	5,613,000	0	6,790,000	64,000	0	0	64,000	0	0	6,854,000
43 旅費	122,000	84,000	392,000	598,000	82,000	360,000	10,000	844,000	199,000	1,148,000	2,643,000	0	3,241,000	93,000	0	0	93,000	0	0	3,334,000
44 福利厚生費	0	774,000	387,000	1,161,000	0	0	0	0	169,000	508,000	677,000	0	1,838,000	68,000	0	0	68,000	0	0	1,906,000
45 食糧費	0	22,000	29,000	51,000	0	0	0	0	269,000	192,000	461,000	0	512,000	25,000	0	0	25,000	0	0	537,000
46 消耗品費	5,118,000	1,642,000	1,107,000	7,867,000	0	263,000	820,000	716,000	9,705,000	27,995,000	39,499,000	0	47,366,000	4,946,000	0	0	4,946,000	0	0	52,312,000
47 燃料費	51,000	170,000	324,000	545,000	0	0	49,000	0	8,967,000	3,056,000	12,072,000	0	12,617,000	0	0	0	0	0	0	12,617,000
48 印刷製本費	1,670,000	326,000	178,000	2,174,000	88,000	188,000	170,000	235,000	754,000	5,182,000	6,617,000	0	8,791,000	82,000	0	0	82,000	0	0	8,873,000
49 光熱水費	504,000	337,000	376,000	1,217,000	0	401,000	1,278,000	0	10,007,000	69,013,000	80,699,000	0	81,916,000	3,463,000	0	0	3,463,000	0	0	85,379,000
50 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,200,000	13,700,000	15,900,000	0	15,900,000	800,000	0	0	800,000	0	0	16,700,000
51 通信運搬費	1,376,000	1,080,000	276,000	2,732,000	160,000	183,000	370,000	183,000	900,000	2,951,000	4,747,000	0	7,479,000	211,000	2,000	0	213,000	0	0	7,692,000
52 広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	5,012,000	5,112,000	0	5,112,000	470,000	0	0	470,000	0	0	5,582,000
53 手数料	8,306,000	1,216,000	322,000	9,844,000	18,000	115,000	83,000	18,000	1,090,000	5,444,000	6,768,000	0	16,612,000	2,838,000	0	0	2,838,000	0	0	19,450,000
54 保険料	49,000	110,000	238,000	397,000	0	20,000	48,000	0	390,000	573,000	1,031,000	0	1,428,000	173,000	0	0	173,000	0	0	1,601,000
55 委託料	79,092,000	11,478,000	42,334,000	132,904,000	7,000,000	0	2,386,000	143,000	10,506,000	103,641,000	123,676,000	0	256,580,000	1,855,000	0	0	1,855,000	0	0	258,435,000

（単位：円）

	科目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
		公益目的事業会計													収益事業等会計						
		公益目的事業１				公益目的事業２									収益事業１	その他事業					
		農地集積推進事業				新規就農者育成確保事業		農業農村活力支援事業													
	科目	農地中間管理事業	農地売買事業	畜産・農用地等基盤整備事業	公１事業計	農業後継者育成確保基金事業	農業経営・就農支援センター事	食と農の理解促進事業	農山漁村活力向上事業	とちぎ花センター管理運営等事業	なかがわ水遊園管理運営等事業	公２事業計	共通	公益目的事業計	物品販売事業	貸付資金回収事業	共通	収益事業計	法人会計	内部取引消去	合計
56	地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,382,000	0	0	3,382,000	0	0	3,382,000
57	使用料及び賃借料	2,691,000	2,746,000	2,682,000	8,119,000	13,000	1,376,000	138,000	375,000	1,192,000	7,079,000	10,173,000	0	18,292,000	1,399,000	0	0	1,399,000	0	0	19,691,000
58	工事請負費	0	0	621,620,000	621,620,000	0	0	0	0	0	0	0	0	621,620,000	0	0	0	0	0	0	621,620,000
59	商品仕入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	1,294,000	8,081,000	9,375,000	0	9,375,000	119,546,000	0	0	119,546,000	0	0	128,921,000
60	負担金	0	1,104,000	318,000	1,422,000	10,000	10,000	0	0	344,000	2,018,000	2,382,000	0	3,804,000	22,000	0	0	22,000	0	0	3,826,000
61	補助金等交付金	0	0	0	0	4,420,000	43,500,000	0	0	0	0	47,920,000	0	47,920,000	0	0	0	0	0	0	47,920,000
62	租税公課費	629,000	5,096,000	1,242,000	6,967,000	0	11,000	54,000	395,000	8,545,000	26,307,000	35,312,000	0	42,279,000	7,125,000	0	0	7,125,000	0	0	49,404,000
63	減価償却費	20,000	0	575,000	595,000	0	0	0	0	986,000	626,000	1,612,000	0	2,207,000	904,000	0	0	904,000	0	0	3,111,000
64	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,028,000	0	2,028,000
65	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,000	0	82,000
66	嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
67	職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,000	0	380,000
68	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,000	0	125,000
69	退職給与費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0	25,000
70	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,000	0	68,000
71	報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000
72	旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
73	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
74	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,000	0	79,000
75	食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
76	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	0	240,000
77	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,000	0	51,000
78	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
79	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,000	0	41,000
80	手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0	13,000
81	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
82	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
83	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,000	0	59,000
84	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
85	租税公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000	0	257,000
86	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	経常費用計	1,194,040,000	727,130,000	739,220,000	2,660,390,000	12,338,000	72,464,000	15,208,000	18,638,000	170,098,000	496,788,000	785,534,000	0	3,445,924,000	204,744,000	2,000	0	204,746,000	2,028,000	0	3,652,698,000
88	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,683,000	812,000	△ 10,970,000	△ 12,841,000	0	△ 4,856,000	△ 5,704,000	△ 160,000	△ 8,693,000	10,000,000	△ 9,413,000	2,505,000	△ 19,749,000	35,216,000	△ 2,000	92,000	35,306,000	△ 1,956,000	0	13,601,000
89	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0		0
90	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0		0
91	投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0		0
92	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	当期経常増減額	△ 2,683,000	812,000	△ 10,970,000	△ 12,841,000	0	△ 4,856,000	△ 5,704,000	△ 160,000	△ 8,693,000	10,000,000	△ 9,413,000	2,505,000	△ 19,749,000	35,216,000	△ 2,000	92,000	35,306,000	△ 1,956,000	0	13,601,000
94	２　経常外増減の部				0																
95	（１）経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
97	（２）経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
98	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
99	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100	他会計振替額	1,871,000		10,970,000	12,841,000	0	2,250,000	2,250,000	160,000	2,248,000		6,908,000	0	19,749,000	△ 21,613,000	0	△ 92,000	△ 21,705,000	1,956,000	0	0
101	当期一般正味財産増減額	△ 812,000	812,000	0	0	0	△ 2,606,000	△ 3,454,000	0	△ 6,445,000	10,000,000	△ 2,505,000	2,505,000	0	13,603,000	△ 2,000	0	13,601,000	0	0	13,601,000
102	一般正味財産期首残高													251,674,970				87,419,451	73,883,748	0	412,978,169
103	一般正味財産期末残高													251,674,970				101,020,451	73,883,748	0	426,579,169
104	Ⅱ指定正味財産増減の部																				
105	受取寄附金等													140,000				0	0	0	140,000
106	一般正味財産への振替額													2,978,000				0	0	0	2,978,000
107	当期指定正味財産増減額													△ 2,838,000				0	0	0	△ 2,838,000
108	指定正味財産期首残高													986,309,509				0	0	0	986,309,509
109	指定正味財産期末残高													983,471,509				0	0	0	983,471,509
110	Ⅲ正味財産期末残高													1,235,146,479				101,020,451	73,883,748	0	1,410,050,678

Ⅲ　借入金及び借入限度額

令和７（2025）年度の長期借入金及び借入限度額を次のとおり定める。

（単位：千円）

事業区分	借入先	令和７(2025)年度 借入額	借入限度額
農地売買等事業資金	（株）足利銀行 (公社)全国農地保有合理化協会	新規借入額　601,600 既借入額　122,280	1,300,000

Ⅳ　基本財産等運用方針

公益財団法人栃木県農業振興公社資産管理運用規程第３条第１項の規定に基づき、令和７（2025）年度における基本財産等の運用については原則として下表のとおりとする。

なお、満期が到来する債券に係る資金については、より有利な運用が行えるよう努めていく。

（単位：千円）

資産区分及び運用金額	運用方法	運用期間	予定金利
基本財産　9,900	地方債	10年	0.125%
農業後継者育成基金　998,616	政府保証債	10年	0.557%
	地方債	10年	0.549%～0.583%
	栃木県債	10年	0.190%
	財投機関債	10～15年	0.713%
	社債	10～20年	0.435%～1.600%
	定期預金	1年	0.002%～0.125%

資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

借入の予定	■	あり	□	なし

事業番号	借入先	金額	使途
公1	（株）足利銀行	101,600,000円	農地売買等事業資金
	(公社)全国農地保有合理化協会	500,000,000円	農地売買等事業資金

（２）設備投資の見込みについて

設備投資の予定	□	あり	■	なし

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は所得資金の使途